

財政事情公表

川越市
令和2年12月

川越市告示第693号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、令和元年度決算及び令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和2年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 令和元年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 令和元年度水道事業決算報告書	17 頁
* 令和元年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 令和2年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 市民の税負担状況	22 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和元年度決算及び令和2年度上半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

令和元年度決算の概要

川越市の令和元年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,753億8,971万8,612円、歳出が1,704億3,234万3,683円となり、差引き49億5,737万4,929円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,125億2,275万5,692円で前年度対比0.2%の減、歳出が1,091億506万4,449円で前年度対比0.5%の減となりました。差し引きは34億1,769万1,243円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が628億6,696万2,920円で前年度対比0.7%の減、歳出が613億2,727万9,234円で前年度とほぼ同程度となりました。

令和元年度会計別決算額

(印 減)

区分 会計別	令和元年度				平成30年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	112,522,755,692	0.2	109,105,064,449	0.5	112,749,718,165	109,682,095,068
特 別 会 計	62,866,962,920	0.7	61,327,279,234	0.0	63,299,970,041	61,311,458,521
国民健康保険事業	34,572,151,109	4.1	33,692,764,403	3.1	36,034,256,885	34,775,408,255
後期高齢者医療事業	4,292,708,333	4.4	4,242,206,955	4.3	4,113,205,763	4,065,993,518
歯科診療事業	88,792,592	4.7	69,715,889	7.1	84,768,450	65,073,075
介護保険事業	23,499,172,775	3.8	22,981,374,190	4.2	22,628,981,680	22,065,154,137
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	112,374,796	8.0	73,662,048	7.2	122,150,189	79,419,117
川越駅東口公共地下駐車場事業	143,749,729	8.3	126,117,263	2.5	156,821,822	129,307,766
農業集落排水事業	158,013,586	1.1	141,438,486	7.9	159,785,252	131,102,653
合 計	175,389,718,612	0.4	170,432,343,683	0.3	176,049,688,206	170,993,553,589

用語解説

一般会計	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
特別会計	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
企業会計	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入（款別）

（印 減）

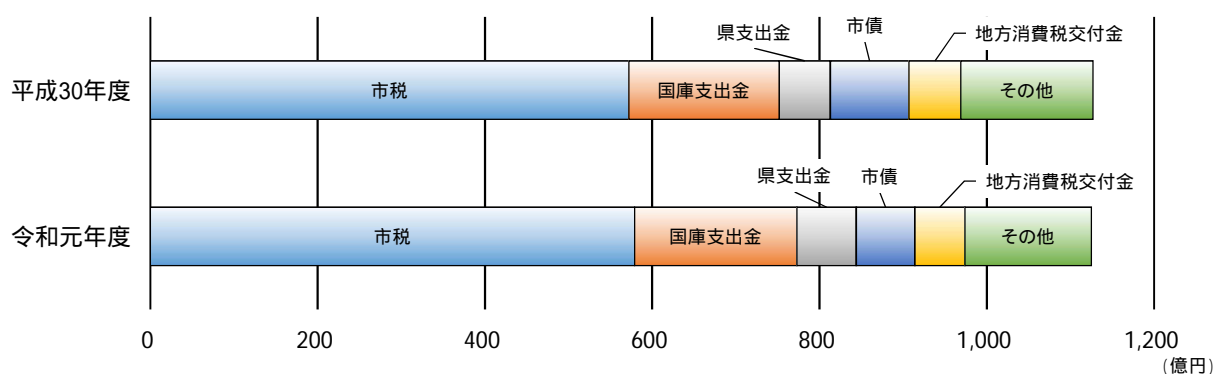
区分 款別	令和元年度				平成30年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	57,888,269	51.4	1.2	163,778	57,225,191	50.8
地 方 譲 与 税	738,031	0.7	1.2	2,088	729,517	0.6
利 子 割 交 付 金	38,199	0.0	48.1	108	73,563	0.1
配 当 割 交 付 金	249,594	0.2	22.1	706	204,397	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,924	0.1	19.7	427	187,977	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,007,795	5.3	3.7	16,997	6,241,016	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,866	0.0	14.6	144	59,567	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,961	0.1	46.9	467	310,862	0.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,936	0.0	皆 増	141	-	-
地 方 特 例 交 付 金	896,907	0.8	146.3	2,538	364,163	0.3
地 方 交 付 税	1,807,110	1.6	42.5	5,113	1,268,020	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,015	0.0	5.7	119	44,575	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	977,955	0.9	10.3	2,767	1,090,355	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,142,999	1.9	7.3	6,063	2,312,842	2.1
国 庫 支 出 金	19,382,864	17.2	7.9	54,838	17,958,635	15.9
県 支 出 金	7,110,378	6.3	16.4	20,117	6,110,988	5.4
財 産 収 入	623,466	0.6	218.4	1,764	195,824	0.2
寄 附 金	47,665	0.0	12.0	135	42,565	0.0
繰 入 金	1,240,996	1.1	255.9	3,511	348,709	0.3
繰 越 金	3,067,623	2.7	38.9	8,679	5,021,722	4.5
諸 収 入	2,828,302	2.5	19.5	8,002	3,515,130	3.1
市 債	7,015,900	6.2	25.7	19,849	9,444,100	8.4
歳 入 合 計	112,522,756	100.0	0.2	318,350	112,749,718	100.0

市税は市民税、固定資産税の増等により、1.2%の増加となりました。

国庫支出金は社会資本整備総合交付金(中心三駅周辺整備分)の増等により、7.9%の増加となりました。

市債は中学校施設整備事業債の減等により、25.7%の減少となりました。

令和元年度の市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
- グラフ中のその他** 繰越金、諸収入、使用料及び手数料、地方交付税、分担金及び負担金、地方特例交付金、地方譲与税 等

一般会計歳出（目的別）

（印 減）

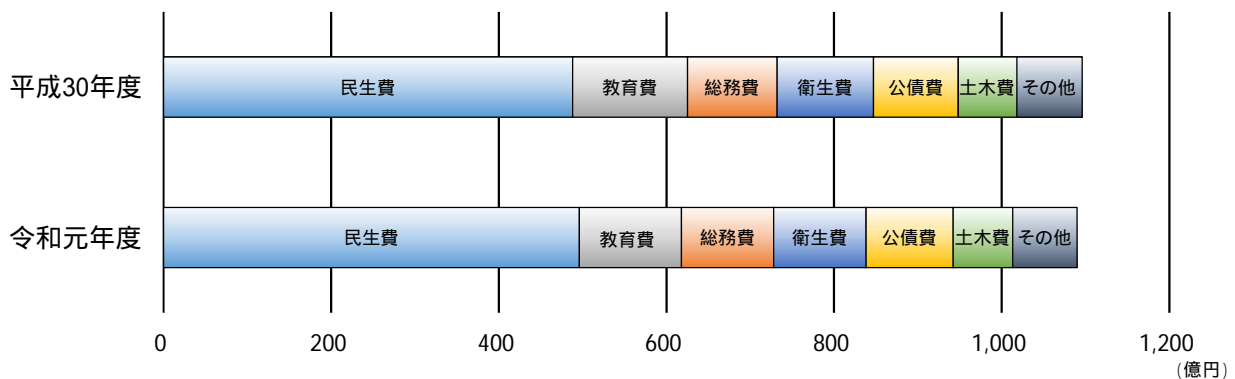
区 分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	633,691	0.6	0.7	1,793	629,344	0.6
総 務 費	11,010,785	10.1	3.1	31,152	10,677,718	9.7
民 生 費	49,647,793	45.5	1.7	140,464	48,831,177	44.5
衛 生 費	10,987,443	10.1	4.8	31,086	11,541,596	10.5
労 働 費	160,553	0.1	4.2	454	167,558	0.2
農 林 水 産 業 費	697,292	0.6	24.0	1,973	562,342	0.5
商 工 費	1,050,510	1.0	20.9	2,972	1,328,473	1.2
土 木 費	7,132,042	6.5	1.7	20,178	7,014,621	6.4
消 防 費	5,081,281	4.7	3.3	14,376	4,920,215	4.5
教 育 費	12,217,486	11.2	11.0	34,566	13,734,930	12.5
災 害 復 旧 費	21,955	0.0	88.5	62	191,661	0.2
公 債 費	10,437,087	9.6	3.9	29,529	10,044,020	9.2
諸 支 出 金	27,147	0.0	29.4	77	38,441	0.0
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	109,105,064	100.0	0.5	308,681	109,682,095	100.0

民生費は子育て安心施設整備推進の増等により、1.7%の増加となりました。

衛生費は西清掃センター解体の減等により、4.8%の減少となりました。

教育費は中学校普通教室空調設備整備、小学校普通教室空調設備整備の減等により、11%の減少となりました。

令和元年度の市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（印 減）

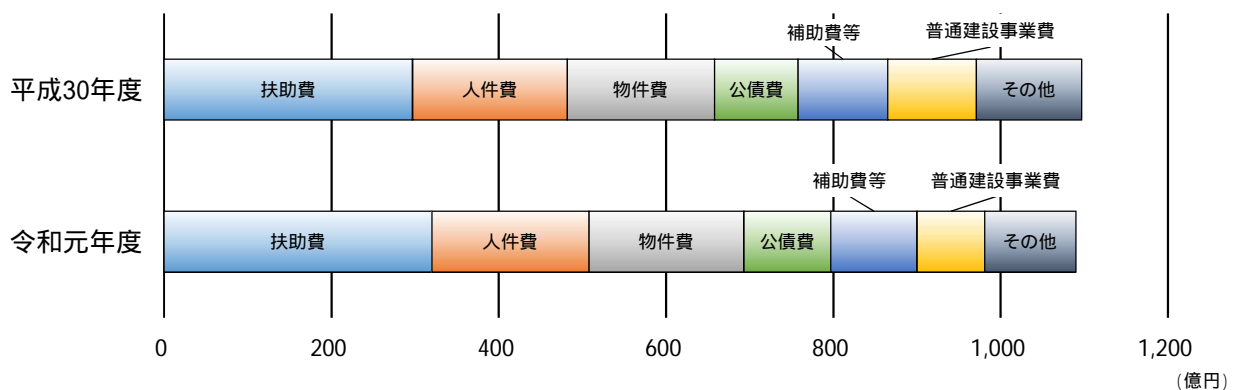
区分 性質別	令和元年度				平成30年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	18,809,015	17.2	1.8	53,215	18,482,810	16.9
物件費	18,457,268	16.9	4.8	52,219	17,619,990	16.1
維持補修費	1,140,544	1.0	4.6	3,227	1,195,234	1.1
補助費等	10,329,158	9.5	3.1	29,223	10,661,647	9.7
扶助費	32,035,471	29.4	7.8	90,635	29,716,827	27.1
普通建設事業費	8,104,899	7.4	23.5	22,930	10,597,443	9.7
災害復旧事業費	52,714	0.1	80.4	149	269,546	0.2
公債費	10,437,078	9.6	3.9	29,529	10,044,000	9.2
積立金	166,318	0.2	69.9	471	552,558	0.5
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
貸付金	135,191	0.1	81.2	382	717,297	0.7
繰出金	9,437,408	8.6	3.9	26,700	9,824,743	9.0
歳出合計	109,105,064	100.0	0.5	308,681	109,682,095	100.0

物件費は汎用系コンピューター管理の増等により、4.8%の増加となりました。

扶助費は子育てのための施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)の増等により、7.8%の増加となりました。

普通建設事業費は中学校普通教室空調設備整備、西清掃センター解体の減等により、23.5%の減少となりました。

令和元年度の市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

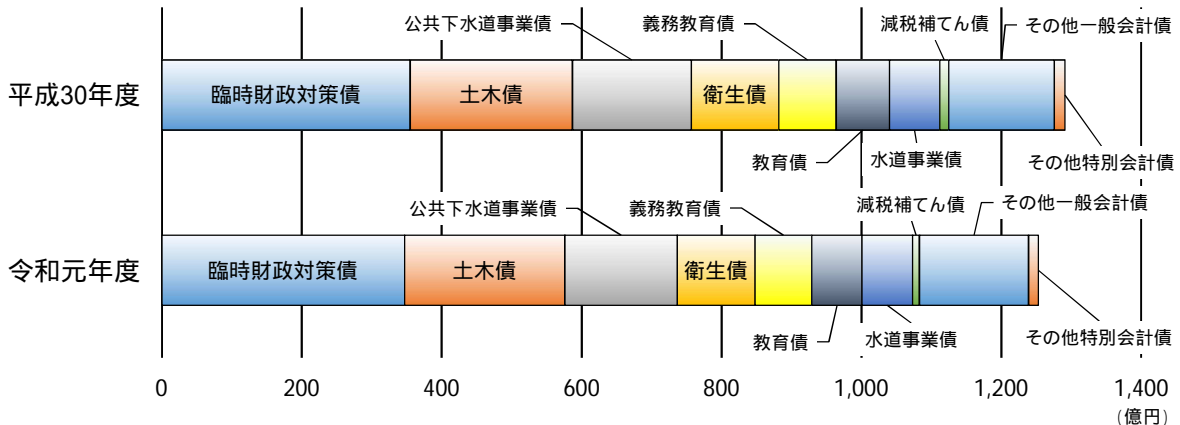
- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 補助費等** 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
- グラフ中のその他** 繰出金、維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧事業費

市債の現在高

(印 減)

目的別	区 分	令和元年度末			平成30年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	8,323,164	8.7	23,548	9,117,508	25,823
	民生債	3,764,668	25.4	10,651	3,001,419	8,501	
	保育所債	1,360,272	57.3	3,848	864,815	2,449	
	衛生債	11,139,706	10.8	31,517	12,490,789	35,377	
	労働債	47,300	0.0	134	47,300	134	
	農林水産業債	209,955	16.0	594	180,963	513	
	商工債	446,794	17.6	1,264	542,191	1,536	
	土木債	22,851,455	1.5	64,651	23,190,156	65,680	
	公営住宅債	140,140	18.1	396	171,018	484	
	消防債	538,834	79.2	1,524	300,618	851	
	教育債	7,238,811	5.0	20,480	7,618,940	21,579	
	義務教育債	8,082,055	1.1	22,866	8,171,375	23,143	
	災害復旧債	82,200	54.2	233	53,300	151	
	合 計	64,225,355	2.3	181,707	65,750,393	186,221	
	その他	減収補てん債	676,064	18.8	1,913	832,366	2,357
減税補てん債		954,331	24.6	2,700	1,265,681	3,585	
臨時財政対策債		34,670,995	2.2	98,091	35,460,145	100,431	
合 計		36,301,391	3.3	102,704	37,558,193	106,374	
一般会計債合計		100,526,746	2.7	284,411	103,308,585	292,594	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417	0.0	1,322	467,417	1,324	
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	13,618	7.7	39	14,747	42	
	農業集落排水事業債	938,135	5.0	2,654	987,068	2,796	
	水道事業債	7,157,313	0.5	20,250	7,194,625	20,377	
	公共下水道事業債	16,116,538	5.0	45,597	16,970,807	48,065	
特別会計債合計		24,693,020	3.7	69,862	25,634,663	72,603	
総 合 計		125,219,766	2.9	354,273	128,943,248	365,198	

令和元年度の市民一人当たり市債現在高は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出した。
 平成30年度の市民一人当たり市債現在高は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出した。
 計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

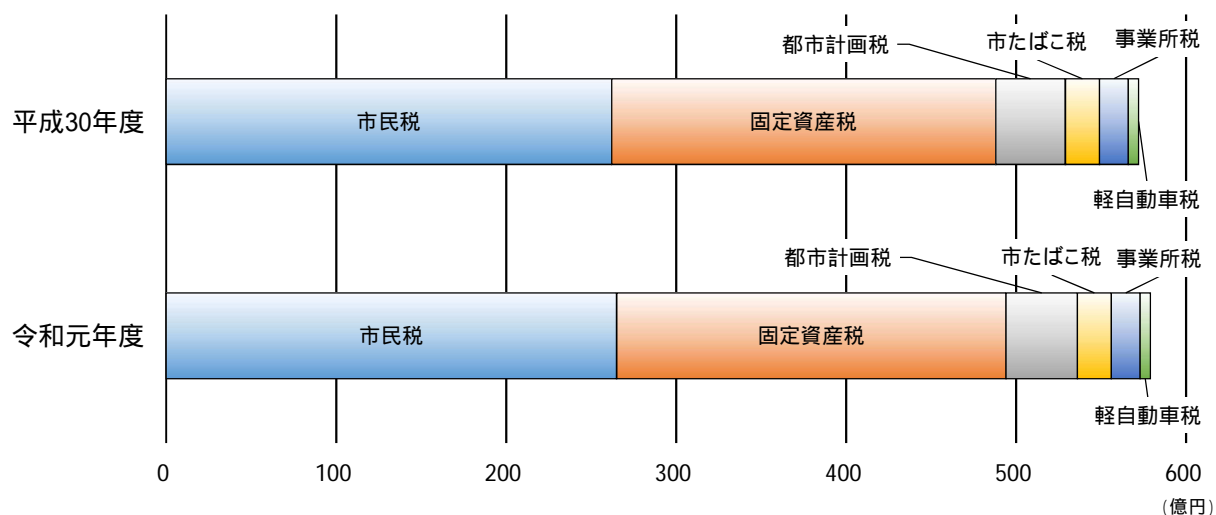


市税の負担状況

(印 減)

区 分 税 目	令和元年度							平成30年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	B (千円)	収入済額			収入率 (B/A) (%)	収入済額	
				構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		市民一人当たり 決算額 (円)	
市 民 税	26,542,958	27,559,158	26,523,900	45.8	1.1	75,042	96.2	26,248,033	74,341
個 人	22,045,093	22,875,119	21,890,884	37.8	1.2	61,934	95.7	21,641,806	61,295
法 人	4,497,865	4,684,039	4,633,017	8.0	0.6	13,108	98.9	4,606,227	13,046
固 定 資 産 税	22,622,677	23,565,186	22,880,683	39.5	1.3	64,734	97.1	22,595,830	63,997
軽 自 動 車 税	604,330	634,564	598,075	1.0	5.7	1,692	94.2	565,799	1,602
市 た ば こ 税	1,944,617	2,047,042	2,047,042	3.5	0.9	5,792	100.0	2,029,424	5,748
事 業 所 税	1,636,710	1,674,804	1,672,632	2.9	0.2	4,732	99.9	1,676,233	4,747
都 市 計 画 税	4,134,294	4,307,699	4,165,414	7.2	1.4	11,785	96.7	4,109,872	11,640
入 湯 税	0	524	524	0.0	皆増	1	100.0	-	-
計	57,485,586	59,788,976	57,888,269	100.0	1.2	163,778	96.8	57,225,191	162,075

令和元年度の市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
平成30年度の市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

市民税	個人・法人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為に対して課される税金

歯科診療事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

区分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診 療 収 入	30,960	34.9	0.3	88	31,052	36.6
使用料及び手数料	147	0.2	8.9	0	135	0.2
繰 入 金	37,680	42.4	32.1	107	28,531	33.7
繰 越 金	19,695	22.2	20.4	56	24,746	29.2
諸 収 入	310	0.3	2.0	1	304	0.4
計	88,793	100.0	4.7	251	84,768	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

区分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	60,763	87.2	4.6	172	58,098	89.3
医 業 費	8,953	12.8	28.4	25	6,975	10.7
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	69,716	100.0	7.1	197	65,073	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

区分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰 入 金	208	0.2	6.1	1	196	0.2
繰 越 金	42,731	38.0	21.7	121	54,557	44.7
諸 収 入	69,436	61.8	3.0	196	67,397	55.2
計	112,375	100.0	8.0	318	122,150	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

(印 減)

区分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	73,662	100.0	7.2	208	79,419	100.0
計	73,662	100.0	7.2	208	79,419	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

用語解説

- 普通会計** 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。
- 歯科診療事業特別会計** ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計** 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		6,944,238	20.1	2.4	19,647	7,111,492	19.7
国庫支出金		1,495	0.0	44.1	4	2,673	0.0
療養給付費等交付金		0	0.0	皆減	0	55,747	0.2
県支出金		23,591,329	68.2	2.4	66,745	24,169,804	67.1
繰入金		2,602,822	7.5	23.2	7,364	3,388,773	9.4
繰越金		1,258,849	3.6	12.2	3,562	1,122,090	3.1
諸収入		173,418	0.5	5.6	491	183,678	0.5
計		34,572,151	100.0	4.1	97,812	36,034,257	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

国民健康保険加入状況

(印 減)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	50,155	51,048	893	1.7
被保険者数(人)	76,721	79,168	2,447	3.1

国民健康保険課税状況(令和元年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
一般被保険者	57,272	7,092,987	6,410,259	90.4
退職被保険者等	35	2,161	2,113	97.8
計	57,307	7,095,148	6,412,372	90.4

歳出

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総	務	474,108	1.4	5.7	1,341	502,652	1.4
保	険	23,114,779	68.6	2.8	65,396	23,773,939	68.4
	給						
	付						
	費						
国民健康保険事業費納付金		9,499,753	28.2	0.7	26,877	9,567,967	27.5
共 同 事 業 抛 出 金		4	0.0	0.0	0	4	0.0
保 健 事 業 費		434,975	1.3	0.4	1,231	436,566	1.3
公 債 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
諸 支 出 金		169,144	0.5	65.8	479	494,280	1.4
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		33,692,764	100.0	3.1	95,324	34,775,408	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

保険給付の状況(令和元年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,260,081	38,417	66,084	0
金 額 (千円)	19,810,933	280,060	2,873,019	0
1 件 当 り 額 (円)	15,722	7,290	43,475	0

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、令和元年度末現在5会計

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計

2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

区 分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	3,540,256	82.5	5.1	10,016	3,369,724	81.9
繰 入 金	701,467	16.3	0.4	1,985	704,198	17.1
繰 越 金	47,212	1.1	40.5	134	33,592	0.8
諸 収 入	3,773	0.1	33.7	11	5,691	0.1
計	4,292,708	100.0	4.4	12,145	4,113,206	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

後期高齢者医療保険料収入状況(令和元年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	38,640	2,179,743	2,184,289	100.2
普 通 徴 収 分	14,740	1,363,472	1,340,733	98.3
計	53,380	3,543,215	3,525,022	99.5

収入済額には、還付未済額(特別徴収分4,546千円、普通徴収分751千円)を含む。
普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

歳出

(印 減)

区 分 款 別	令和元年度				平成30年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	112,831	2.7	21.0	319	142,792	3.5
広 域 連 合 納 付 金	4,126,261	97.3	5.3	11,674	3,919,976	96.4
諸 支 出 金	3,114	0.1	3.4	9	3,225	0.1
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	4,242,207	100.0	4.3	12,002	4,065,994	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

用語解説

後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計

3. 介護保険事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,397,911	23.0	0.9	15,272	5,445,373	24.1
国 庫 支 出 金		4,563,691	19.4	7.6	12,912	4,242,366	18.7
支 払 基 金 交 付 金		5,866,416	25.0	4.2	16,597	5,630,300	24.9
県 支 出 金		3,255,240	13.9	5.2	9,210	3,093,379	13.7
財 産 収 入		1,051	0.0	200.3	3	350	0.0
繰 入 金		3,842,828	16.4	9.9	10,872	3,495,414	15.4
繰 越 金		563,828	2.4	21.6	1,595	718,899	3.2
諸 収 入		8,209	0.0	183.2	23	2,899	0.0
計		23,499,173	100.0	3.8	66,484	22,628,982	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

介護保険第1号被保険者数

令和元年度末(人)	平成30年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
94,387	93,307	1,080	1.2

介護保険料収入状況(令和元年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	86,798	4,927,416	4,932,917	100.1
普 通 徴 収 分	12,250	481,098	432,363	89.9
計	99,048	5,408,514	5,365,280	99.2

収入済額には、還付未済額(特別徴収分5,502千円、普通徴収分278千円)を含む。
普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

歳出

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		228,922	1.0	0.2	648	229,482	1.0
保 険 給 付 費		21,177,090	92.1	5.1	59,914	20,150,741	91.3
地 域 支 援 事 業 費		1,068,971	4.7	4.4	3,024	1,023,698	4.6
基 金 積 立 金		482,702	2.1	11.1	1,366	543,043	2.5
諸 支 出 金		23,689	0.1	80.0	67	118,190	0.5
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		22,981,374	100.0	4.2	65,019	22,065,154	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

介護保険要介護・要支援認定者数

(印 減)

区 分	令和元年度末(人)	平成30年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	14,849	14,102	747	5.3
第 2 号 被 保 険 者	398	400	2	0.5

保険給付の状況(令和元年度分)

区 分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	321,108	10,710,337	33,354
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	20,159	2,476,760	122,861
施 設 介 護 サ ー ビ ス	25,636	6,817,223	265,924
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	39,740	510,748	12,852

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計

4 . 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使	用	115,390	80.3	1.9	326	117,569	75.0
繰	越	27,514	19.1	27.8	78	38,089	24.3
諸	収	845	0.6	27.4	2	1,164	0.7
	計	143,750	100.0	8.3	407	156,822	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事	業	124,976	99.1	2.5	354	128,167	99.1
公	債	1,141	0.9	0.0	3	1,141	0.9
予	備	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	計	126,117	100.0	2.5	357	129,308	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を經理する会計

5 . 農業集落排水事業特別会計決算額

歳入

(印 減)

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金		1,577	1.0	243.6	4	459	0.3
使用料及び手数料		23,985	15.2	3.4	68	23,203	14.5
繰入金		103,769	65.7	2.3	294	106,247	66.5
繰越金		28,683	18.2	4.0	81	29,876	18.7
諸収入		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		158,014	100.0	1.1	447	159,785	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

款 別	区 分	令和元年度			平成30年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費		74,505	52.7	16.1	211	64,169	48.9
公債費		66,934	47.3	0.0	189	66,934	51.1
予備費		0	0.0	0.0	0	0	0
計		141,438	100.0	7.9	400	131,103	100.0

市民一人当たり決算額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

用語解説

農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

令和元年度水道事業決算報告書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業収益	7,057,563	6,886,168	171,395	(486,982)
第1項 営業収益	6,643,147	6,424,855	218,292	(486,612)
第2項 営業外収益	414,406	455,304	40,898	(371)
第3項 特別利益	10	6,009	5,999	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業費用	6,557,223	6,361,702	195,521	(310,298)
第1項 営業費用	6,359,681	6,172,220	187,461	(310,139)
第2項 営業外費用	187,292	187,290	2	(0)
第3項 特別損失	5,250	2,192	3,058	(159)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 資本的収入	824,432	782,575	41,857	(7,359)
第1項 企業債	600,000	600,000	0	(0)
第2項 他会計負担金	53,184	52,724	460	(0)
第3項 工事負担金	70,292	43,255	27,037	(467)
第4項 水道施設加入金	100,956	84,231	16,725	(6,891)
第5項 固定資産売却代金	0	2,365	2,365	(1)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,797,887	2,569,485	161,391	67,011	(160,418)
第1項 建設改良費	2,155,573	1,932,172	161,391	62,010	(160,418)
第2項 企業債償還金	637,314	637,313	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,786,910 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,238 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,241,673 千円で補填しました。

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

令和元年度公共下水道事業決算報告書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	6,396,396	6,302,674	93,722	(277,424)
第1項 営業収益	4,520,800	4,426,280	94,520	(277,354)
第2項 営業外収益	1,856,734	1,856,067	667	(49)
第3項 特別利益	18,862	20,328	1,466	(21)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	6,292,559	6,226,562	65,997	(200,452)
第1項 営業費用	5,837,922	5,778,585	59,337	(199,102)
第2項 営業外費用	429,626	428,403	1,223	(1,271)
第3項 特別損失	22,511	19,574	2,937	(78)
第4項 予備費	2,500	0	2,500	(0)

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 資本的収入	876,194	649,931	226,263	(0)
第1項 企業債	516,400	339,100	177,300	(0)
第2項 国庫補助金	62,000	4,250	57,750	(0)
第3項 工事負担金	10	0	10	(0)
第4項 受益者負担金	30,600	26,418	4,182	(0)
第5項 分担金	6,900	19,764	12,864	(0)
第6項 他会計負担金	66,146	66,260	114	(0)
第7項 他会計補助金	194,138	194,138	0	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,867,574	2,213,730	523,112	130,732	(76,118)
第1項 建設改良費	1,669,356	1,020,362	523,112	125,883	(76,118)
第2項 企業債償還金	1,193,372	1,193,369	0	3	(0)
第3項 予備費	4,846	0	0	4,846	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,563,800 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額 60,669 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,503,130 千円で補填しました。

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

公共施設の整備状況

項 目	令和元年度	平成30年度
道 路 改 良 率	45.1%	45.0%
道 路 舗 装 率	75.4%	75.1%
自 動 車 交 通 不 能 道 比 率	11.1%	11.2%
交 通 不 能 橋 比 率	8.9%	8.7%
永 久 橋 比 率	98.8%	98.8%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.3m ²	5.3m ²
公 立 幼 稚 園 保 育 所 施 設 充 足 率	112.0%	111.2%
し 尿 衛 生 処 理 率	100.0%	100.0%
ご み 焼 却 等 処 理 率	89.0%	88.2%
ご み 処 理 収 集 率	94.9%	94.4%
上 水 道 普 及 率	100.0%	100.0%
公 共 下 水 道 普 及 率 (人 口 比)	86.2%	86.1%
公 共 下 水 道 普 及 率 (面 積 比)	37.5%	37.3%
公 共 下 水 道 整 備 率	64.6%	64.3%

平成30年度・令和元年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。
表示単位未満を四捨五入している。

用語解説

道路改良率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合
道路舗装率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合
自動車交通不能道比率	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合
交通不能橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合
永久橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合
公私立幼稚園保育所施設充足率	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数(乳児除く)の割合
ごみ焼却等処理率	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
公共下水道整備率	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

令和2年度予算に対する収入及び支出の概況(令和2年9月30日現在)

1. 一般会計

歳入

(印減)

款別	区分	予算現額 A(千円)	収入済額 B(千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A)(千円)	予算対比 (B/A)(%)
市	税	57,864,574	32,430,853	25,433,721	56.0
地方	譲与税	743,268	217,662	525,606	29.3
利子	割交付金	30,000	21,015	8,985	70.1
配当	割交付金	204,397	55,564	148,833	27.2
株式等	譲渡所得割交付金	187,977	0	187,977	0.0
法人	事業税交付金	400,000	237,804	162,196	59.5
地方	消費税交付金	7,141,016	4,126,843	3,014,173	57.8
ゴルフ	場利用税交付金	50,000	14,949	35,051	29.9
自動車	税環境性能割交付金	92,928	27,441	65,487	29.5
地方	特例交付金	460,452	460,452	0	100.0
地方	交付税	1,582,316	1,037,996	544,320	65.6
交通	安全対策特別交付金	42,102	24,485	17,617	58.2
分担	金及び負担金	900,732	257,188	643,544	28.6
使用	料及び手数料	2,093,456	854,717	1,238,739	40.8
国庫	支出金	62,962,782	46,592,402	16,370,380	74.0
県	支出金	8,462,692	1,070,637	7,392,056	12.7
財産	収入	300,917	95,335	205,582	31.7
寄附	金	30,330	32,420	2,090	106.9
繰	入金	2,920,123	7,066	2,913,057	0.2
繰	越金	1,973,250	3,417,644	1,444,393	173.2
諸	収入	2,740,876	540,114	2,200,762	19.7
市	債	11,590,338	0	11,590,338	0.0
歳入	合計	162,774,527	91,522,587	71,251,940	56.2

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金859,641千円、県支出金109,389千円、繰越金175,546千円、市債1,806,954千円)を含む。

計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

款別	区分	予算現額 A(千円)	支出済額 B(千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B)(千円)	予算対比 (B/A)(%)
議	会費	640,581	326,360	314,221	50.9
総	務費	48,408,990	39,420,166	8,988,824	81.4
民	生費	54,889,070	19,061,495	35,827,576	34.7
衛	生費	14,343,936	4,430,362	9,913,574	30.9
労	働費	165,143	85,314	79,829	51.7
農	林水産業費	628,706	219,758	408,947	35.0
商	工費	2,204,252	766,820	1,437,432	34.8
土	木費	9,361,559	2,073,797	7,287,763	22.2
消	防費	5,029,173	2,659,060	2,370,113	52.9
教	育費	15,896,996	4,696,151	11,200,845	29.5
災	害復旧費	38,184	12,125	26,059	31.8
公	債費	10,803,627	5,100,394	5,703,233	47.2
諸	支出金	174,298	0	174,298	0.0
予	備費	190,011	0	190,011	0.0
歳出	合計	162,774,527	78,851,802	83,922,725	48.4

前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費106,668千円、民生費235,402千円、衛生費185,188千円、農林水産業費32,109千円、土木費993,285千円、消防費500千円、教育費1,362,194千円、災害復旧費36,184千円)を含む。

計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

2 . 特別会計

歳入

(印 減)

会計別	区 分	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,156,090	14,553,465	18,602,625	43.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,674,000	1,705,999	2,968,001	36.5
	歯 科 診 療 事 業	85,100	29,112	55,988	34.2
	介 護 保 険 事 業	24,572,240	9,810,474	14,761,766	39.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	91,100	69,366	21,734	76.1
	川越駅東口公共地下駐車場事業	116,300	56,272	60,028	48.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	148,200	26,241	121,959	17.7
	合 計	62,843,030	26,250,929	36,592,101	41.8

歳出

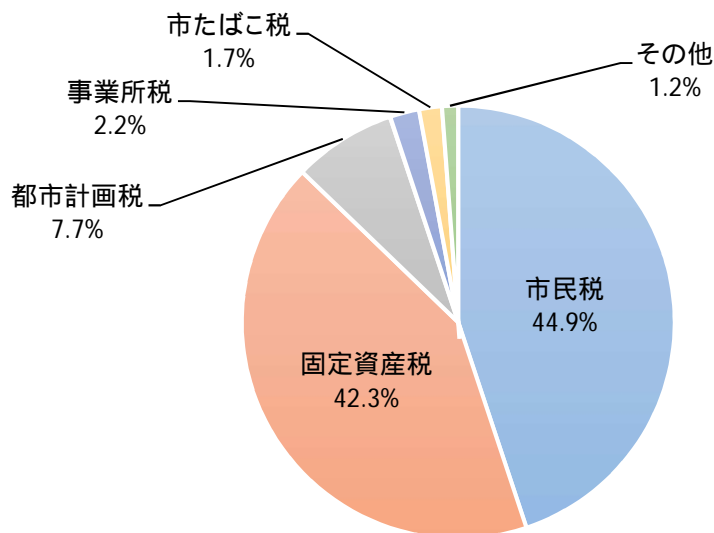
会計別	区 分	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,156,090	15,233,916	17,922,174	45.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,674,000	1,565,028	3,108,972	33.5
	歯 科 診 療 事 業	85,100	35,247	49,853	41.4
	介 護 保 険 事 業	24,572,240	9,637,741	14,934,499	39.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	91,100	25,184	65,916	27.6
	川越駅東口公共地下駐車場事業	116,300	25,191	91,109	21.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	148,200	56,253	91,947	38.0
	合 計	62,843,030	26,578,561	36,264,469	42.3

市民の税負担状況(令和2年9月30日現在)

区分 税目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	57,864,574	56,370,915	100.0	159,583	348,565	32,430,853	57.5
市民税	26,243,441	25,317,578	44.9	71,673	156,549	12,617,078	49.8
固定資産税	23,077,894	23,821,922	42.3	67,439	147,301	14,456,468	60.7
軽自動車税	658,927	669,507	1.2	1,895	4,140	622,161	92.9
市たばこ税	2,004,240	976,613	1.7	2,765	6,039	976,556	100.0
入湯税	800	267	0.0	1	2	267	100.0
事業所税	1,680,183	1,222,186	2.2	3,460	7,557	1,124,536	92.0
都市計画税	4,199,089	4,362,842	7.7	12,351	26,977	2,633,787	60.4

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。
 市民一人当たり調定額は令和2年9月30日現在の人口353,238人にて算出。
 一世帯当たり調定額は令和2年9月30日現在の世帯数161,723世帯にて算出。
 計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
その他	軽自動車税、入湯税

市債及び一時借入金の現在高(令和2年9月30日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)
一般会計債	普通債	
	総務債	7,941,426
	民生債	3,672,127
	保育所債	1,330,302
	衛生債	10,402,302
	労働債	44,343
	農林水産業債	196,641
	商工債	403,661
	土木債	21,843,361
	公営住宅債	127,456
	消防債	531,591
	教育債	6,888,062
	義務教育債	7,769,584
	災害復旧債	63,294
普通債合計		61,214,150
その他	減収補てん債	597,913
	減税補てん債	817,616
	臨時財政対策債	33,075,093
	その他合計	34,490,622
一般会計債合計		95,704,772

区分	金額(千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
川越駅東口公共地下駐車場事業債	13,054
農業集落排水事業債	913,334
水道事業債	6,830,336
公共下水道事業債	15,527,233
特別会計債合計	23,751,374

区分	金額(千円)
一般会計債合計	95,704,772
特別会計債合計	23,751,374
総合計	119,456,146

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

千円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

市有財産の現在高(令和2年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,643,832.32	149,527,450
	普通財産	205,915.54	12,208,037
	計	2,849,747.86	161,735,487
建物	行政財産	779,675.81	101,674,120
	普通財産	4,472.39	214,116
	計	784,148.20	101,888,236

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	2,748,811,407
福祉基金	30,693,374
商業振興施設整備基金	45,296,272
職員退職手当基金	589,044,659
初雁公園整備基金	276,868,996
緑の基金	164,154,865
庁舎建設基金	1,572,571,138
平和基金	47,916,180
文化芸術スポーツ振興基金	38,869,155
みんなで支える観光基金	20,525,383
公共施設マネジメント基金	551,899,177
減債基金	500,188,582
森林環境基金	10,255,620
大学奨学金基金	25,779,041
市制施行百周年記念事業基金	64,691,056
介護保険保険給付費等準備基金	3,723,127,078
計	10,410,691,983

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況(令和2年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。平成26年度からの7箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	令和2年9月末現在	令和2年3月末現在	前年度末に対する比較
給水人口	353,193人	353,411人	0.1%減

項目	令和2年9月末現在	業務の予定量	予定量に対する比較
配水量(上半期)	19,892,061m ³	19,994,400m ³	99.5%
1日平均配水量	108,700m ³ /日	109,259m ³ /日	-

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間2,015件を予定しているところ、657件(32.6%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	7,116,716	2,987,259	42.0
資本的収入	973,767	76,855	7.9

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,505,876	1,606,791	24.7
資本的支出	3,595,947	434,744	12.1

収益的収支:家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

資本的収支:浄水場整備などの設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況(令和2年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、令和2年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

令和2年度上半期では、新たに19戸、63人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は27,292,306m³で、昨年度同期と比べて9.7%の増となりました。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,616,623	3,067,799	46.4
資本的収入	927,557	88,855	9.6

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,407,103	940,919	14.7
資本的支出	3,915,076	1,019,052	26.0

収益的収支: 汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

資本的収支: 施設整備などの設備投資に伴う収入と支出